

ベネズエラ・チャベス政権 -- 南米における反米左派の巨頭 (特集 ラテンアメリカ現代政治を読む -- 左派政権?反米?反ネオリベラル?)

著者	坂口 安紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	133
ページ	4-7
発行年	2006-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047306

特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

ベネズエラ・チャベス政権―南米における反米左派の巨頭

坂口安紀

●ラテンアメリカ左派政権の波

近年ラテンアメリカでは、次々と左派政権が誕生している。歴史を振り返ると、一九五九年のキューバ革命、一九七〇年のチリ・アジェンデ革命、一九七九年のニカラグア・サンディニスタ革命と、ラテンアメリカは社会主義政権の誕生を経験してきた。そのたびに社会主義の波が大陸を覆うのではないかという、いわゆるドミノ理論が米国のラテンアメリカ外交の柱になってきた。

しかし実際にはいずれの革命もそれに続く社会主義政権の誕生を見ず、結果的には単発の嵐に終わっている。それにひきかえ現在は、キューバに加え、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ウルグアイ、ボリビアと、ラテンアメリカ各地で次々と左派政権が立ち上がる歴史的状況にある。「二十一世紀の社会主義」を指すベネズエラ・チャベス政権は、左派政権の波が渦巻く今日のラテンアメリカにおいて、急進的左翼の中核として重要な位置づけにある。

●チャベス政権誕生

ウーゴ・チャベス・フリアスは一九九九年に政権についた。無名の若手将校だった彼が政治舞台に登場したのは一九九二年、

当時ネオリベラル経済改革を推進していたベレス政権打倒を目指してクーデターを首謀した時である。クーデターは失敗に終わり、武力に訴えたことに対する強い批判が寄せられる一方、彼のネオリベラル経済改革批判と汚職政治家に対する糾弾は、多くの国民の共感を呼んだ。投獄されていたチャベスはその後恩赦を受け釈放された後、今度は選挙で政権を取ることを宣言した。

チャベスの「ボリバル革命」の原点は、一九七〇年代末より彼が軍内部で秘密裏に開いていた勉強会にある。当時ベネズエラは債務危機で経済が疲弊し、とくに低所得者層の生活は困窮していた。一方で伝統的政治家や官僚、上級軍人の汚職が蔓延していた。社会的公正や政治浄化を求め、またその中で軍人の役割を模索して軍内部で密かに勉強会を開いていたのである。彼らはその後勉強会を軍民共闘の運動体MBR二〇〇（ボリバル革命運動二〇〇）へと衣替えした。これが後にチャベスが大統領選

に出馬するために政党へと轉身し、MVR（第五次共和国党）となった。

●ボリバル革命の思想的背景

チャベスは自らが進める政治変革を「ボリバル革命」と呼んでいる。それには二つの大きな思想的背景がある。第一は社会主義への傾倒である。チャベスは早熟な左翼青年だった。一二、三歳頃から近所に住む共産主義者の強い影響を受け、彼の書齋に通いながらマルクス・レーニンなどを読んでいた。その後二十代には急進的左翼知識人や元ゲリラとの交流を深めていった。チャベスがキューバのカストロを師と仰いでいるのは有名だが、中国の江沢民国家主席がベネズエラを訪れた時にも大歓迎し、「私は士官学校時代からマオイストだった」と述べている。隣国コロンビアの左翼ゲリラFARCとの密接な関係も周知の事実である。

ボリバル革命のもう一つの思想的背景は、その名が示すとおり、南米独立の父シモン・ボリバルらベネズエラの政治思想とナシヨナリズムである。独立戦争を率いたボリ



特集／ラテンアメリカ現代政治を読む—左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

バルは、南米が欧米列強の帝国主義から独立を死守するためには、新生南米諸国が統合すること、そして大統領へ権力を集中させ、強い中央集権国家を建設することが不可欠であると考え、終身大統領制まで主張していた。反チャベス派が独裁と呼ぶほどのチャベス自身への権力集中や、憲法を改正して大統領任期を延長し、旧憲法では禁止されていた連続再選を可能にしたことなどを考えると、反帝国主義や南米統合に加えて、強力な中央集権国家、とくに大統領への権力集中が、ボリバルの思想の影響を受けたチャベス政権の重要な側面の一つであることは否定できない。

●チャベス政権の社会経済政策

チャベス政権の社会経済政策の特徴は、第一に石油収入に依存した「大きな政府」の再来であり、第二に経済活動よりも社会開発の重視である。世界五位の石油輸出国であるベネズエラの財政収入は五割強を石油産業に依存している。石油価格が歴史的高騰を続けるなか同国の財政収入は膨らみ続けており、それがチャベス政権の財政支出の肥大を後押ししている。

石油ブーム下の産油国（一九七〇年代ベネズエラも含めて）では、膨らむ石油収入を原資に重化学工業部門中心の輸入代替工業化政策を推進することがよくあるが、チャベス政権は工業化には目を向けず、社会開発を主軸に据えているのが特徴的である。

低所得者向けの住宅建設や医療、教育、識字教育、低価格の食料供給、就業支援などであり、それぞれがミッシェンと呼ばれるプロジェクト形式で実行されている。経済活動の担い手として政府は中小零細企業や組合を重視している。政府の経済活動への支援は、それらの企業へのマイクロクレジット、政府調達その他の支援策、低価格食料供給のための国営企業設立などであるが、それらは経済活動そのものよりもむしろ雇用創出や所得再分配といった社会開発の側面が重視されている。

チャベス政権の「大きな政府の再来」という点については、上述の財政支出の肥大に加え、一九九〇年代に縮小されていた政府の経済介入の再拡大や国営企業の新設があげられる。広範な価格統制、金利統制、民間銀行の融資活動への介入、国内生産活動を冷え込ませたほどの厳しい外貨統制、固定為替レート制、中央銀行への介入、解雇禁止令などが実施されている。新設された国営企業は、低所得者向け食品流通・小売企業およびその子会社群、中小零細企業へのマイクロクレジットを実施する銀行、工業公社、農業公社とその子会社群、国営航空、観光公社など多岐にわたる。

ボリバル革命のもう一つの重要な要素は、「ラティフンディオ（大土地所有者）に対する戦い」である。二〇〇一年に土地法を改正し、「生産的に使用されていない土地」を接収して土地タイトルを分与している。

ただし「非生産的使用」の定義はなく、基準があやふやなまま当局側の判断での接収が続いている。また、チャベス大統領は土地法改正以前から、土地や建物の不法占拠に対して警察権を行使しないと公言してきた。それを受けて政権初期から、農地のみならず都市部住宅地においても土地・建物の不法占拠が多発している。

●チャベス政権の外交政策

チャベス・ボリバル革命のもう一つの重要な要素は、国内の社会開発政策と巧みにリンクした積極外交である。チャベス大統領は就任直後から、欧米、南米、中東産油国のみならず、アジア、アフリカと、幅広い国々を訪ねている。今年七、八月の二カ月間に訪問したのは、キューバ、南米諸国に加え、ガンビアで開催されたアフリカ連合サミットへの参加、ロシア、ベラルーシ、ベトナム、中国、マレーシア、アンゴラなど多岐にわたる。実現しなかったものの七月には北朝鮮訪問の予定も発表されていた。

チャベス政権の外交戦略のキーワードは石油、反米、南米統合であり、これらが国内の社会開発政策と有機的に結びついている。それは第一に、国内の社会開発政策が石油収入に大きく依存しており、石油価格を高水準に維持することが政権の最重要課題であり、それゆえにOPECなど産油国間の連携が不可欠であるからである。一九八〇年代半ば以降石油価格の反落で結束を

失い弱体化していたOPECを再生させたのはチャベスである。二〇〇〇年にイラクのフセイン、リビアのカダフィも含めて中東産油国を歴訪しOPECの結束強化を呼びかけ久しぶりのOPECサミットをベネズエラで開催することに成功した。それが現在のOPEC協調体制の第一歩となった。

第二に、国内のボリバル革命を正当化し、推進していくためには、米帝国主義という仮想敵の存在が重要になる。それに対抗するためにチャベス政権は、世界の反米政権との連携、そして米国依存（石油輸出の過半）から脱却すべく新たな石油市場の開拓を目指してきた。とくに中国は、成長著しい石油市場として米国依存を軽減させるために不可欠な新規市場であるとともに、国際社会において米国に対抗できる大国であるという意味においても、チャベス政権がもつとも重視する国となっている。

また、米帝国主義に抵抗してボリバル革命を推進していくために、チャベスはボリバル革命をラテンアメリカ地域に広げてベネズエラのイニシヤティブによる域内統合を目指しており、そのために石油を強力な外交カードとして使っている。その好例が、カリブ諸国を中心に域内の多くの国と締結しているペトロカリベ協定である。これは、長期支払い融資付き、サービスマ含めた物納も可という優遇的支払い条件でベネズエラ原油を輸出する枠組みである。また、原油売上げを原資にベネズエラはそれ

らの国の中に社会開発基金を設立するとしている。これは、ボリバル革命を南米カリブ諸国へ拡大しようというALBA（アメリカ諸国のためのボリバル的アルタナティブ）構想の一環である。

ペトロカリベ協定の前例となったキューバとのエネルギー協力協定では、ベネズエラの石油輸出代金として、二万人を超える医療スタッフや教師がキューバから送り込まれ、低所得者居住地域での医療ミッションや教育、識字教育ミッションなどに従事している。このようにチャベス政権は、石油・南米統合と国内の社会開発政策を非常に巧みに結びつけている。

チャベス政権のさまざまな経済協定が、経済合理性を無視したものであるという懸念は指摘しておくべきであろう。南米ガスパイプラインや、アンデス共同体（CAN）からの脱退とメルコスルへの加盟が好例である。南米諸国にガスを輸出するには七〇〇〇キロのパイプラインに巨額投資するよりも、ガスを液化してタンカーで輸送する方がはるかに経済的である。ガスパイプラインの経済合理性は低く、南米統合やボリバル革命の拡大という外交的シンボル以外の何ものでもないと批判されている。何よりもベネズエラの天然ガスは巨大埋蔵量をもつとはいえ開発が遅れており、国内需要も満たせておらず、輸出の目処がたっていない。

アンデス共同体（CAN）からの脱退は、

同地域への輸出を拡大してきた国内輸出産業に大きな打撃を与える。一方ブラジルやアルゼンチンは製造業部門の競争力が強い。そのため同地域への輸出拡大は困難で、CANからメルコスルへの転向は、経済合理性に乏しい政治的決断であると批判されている。というのも、CANでは、親米路線をとるコロンビア・ウリベ政権が再選され、ペルー大統領選ではチャベスが支持した急進派ウマラ候補が敗れるなど、ボリバル革命拡大の可能性は低い。一方メルコスルではブラジル・ルーラ、アルゼンチン・キルチネル、ウルグアイ・バスケスなど左派政権が多く、左派連合が組みやすいとみたのである。チャベスは急進的左派モラレス大統領率いるボリビアのメルコスル正式加盟を強く押ししており、メルコスル内での影響力強化を模索している。

●二つの左翼論

冒頭で現在南米では左派政権の波が押し寄せていると述べた。しかし現在の南米左派政権を十把一絡げに論じると誤解を招く。最近南米の現状に関して、「二つの左翼」という議論が複数の論者から発表されている。ここではその中でもベネズエラの一六〇年代の左翼ゲリラの元闘士で、その後社会運動党（MAS）を創設し長年同党の党首であったペトロコフの議論を紹介したい。

彼は現在のラテンアメリカの左翼を、「現実的・穏健左翼」と「急進的・時代錯



特集／ラテンアメリカ現代政治を読む—左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

誤的左翼」の二つに分けている。ブラジル、チリなど域内左派政権の大半は前者で、後者はキューバ・カストロ、ボリビア・モラレスと、チャベスのみである。前者が現実的な路線をとるに至った理由としてペトコフは、軍政の経験と一九八〇年代の経済危機をあげている。それらの国々の左翼は、軍政の経験から、低所得者層にのみ目配りをした急進的な政策をとると、保守勢力の巻き返しを受け、政治不安や政権転覆が避けられず、したがって社会的公正の実現のためには、すべてのセクターとの対話が必要であるということを学んだ。また経済危機の経験からは、マクロ経済の安定と経済成長なくして社会的公正はない、したがってマクロ経済安定のために一定の経済改革が不可欠である、という教訓を学んだ。軍政や経済危機以前からの長い闘争の歴史をもつ南米左翼は歴史を通してそれらの教訓を学び、その結果現実的・稳健路線に移ったのだという。ブラジルのルーラやチリの連立左派政権がその好例で、ペトコフ自身もそうである。

この指摘に鑑みると、ベネズエラでチャベスのような急進的左翼政権が誕生した理由として、第一に、ベネズエラは過去半世紀において軍事政権を経験していないラテンアメリカの数少ない国の一つであること、第二に、経済危機は経験したものの石油収入があるがゆえに、周辺諸国に比べてマクロ経済安定化や経済成長のための経済改革、

とくに財政規律の重要性に対する認識が甘いのではないか。加えて、四〇年以上闘争を続けてきたペトコフやルーラと異なり、チャベス自身や彼の政党は政治闘争の経験が一〇年にみたく、南米諸国の伝統的左翼やペトコフのように、歴史を通して現実がつきつける教訓を学んでいないがゆえに急進路線を邁進していると考えられないか。

●今後の展望

今年一二月に予定されている大統領選挙ではチャベス再選の可能性が濃厚である。その理由は高止まりする石油価格のもと、選挙年の今年も今までを上回る規模の財政支出が実施されており、それが上半期だけでも九・六％という高い経済成長率をもたらししていること、反対派が多様であり、彼らをまとめあげられるカリスマ的リーダーが不在であること、チャベスへの支持とは無関係に、ポスト・チャベス期の混乱を恐れるがゆえに現在の（チャベス政権下の）政治的安定を切望する「消極的支持者」がいること、などである。

大統領不信任投票での六割の信任やその後の議会選挙で全議席を獲得したことは、チャベスが国民の絶大な支持を得ているかのように映るが、現実は大きく異なる。チャベス（派）の「高い得票率」の裏には、チャベス派が支配する選挙管理委員会に対する国民の強い不信任がもたらす七割をこすほどの高い棄権率がある。これらに鑑み

ると、チャベス支持者はおそらく四割前後であると思われ、国内政治の二極化の構図は変わっていない。

チャベスは二〇〇五年以降社会主義を目指すことを公言している。しかしベネズエラでは社会主義の許容度は低く、それを知っているからこそチャベスは二〇〇四年の不信任投票で勝利するまでは「社会主義」の言葉を口にしなかつたのであろう。ある世論調査で「ベネズエラはキューバ型モデルに移行するか」という設問に対し、反対派回答者の多くが「そう思う」と答える一方、チャベス支持者の大半が「そう思わない」と答えている。チャベス支持者はベネズエラがキューバ型モデルに移行しないと考えてチャベスを支持しているのであり、チャベスのビジョンと大きな隔たりがある。社会開発は重要だが、経済合理性を無視した開発モデルは持続可能ではない。ポリアル革命は石油収入に依存したモデルであるが、国庫抛出金の拡大で国営石油会社PDVSAは赤字を抱え資金不足から投資計画が大幅に遅れ、石油生産は低迷している。チャベスは再選されるであろうが、それは国内政治の二極化の解消を意味せず、また石油収入に依存したポリアル革命の継続は時とともに困難になるであろうと思われる。（さかぐち あき／アジア経済研究所地域研究センター）